

○相模原市立老人福祉センター条例施行規則

昭和47年4月1日

規則第23号

(趣旨)

第1条 この規則は、相模原市立老人福祉センター条例(昭和47年相模原市条例第21号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(一部改正〔平成15年規則112号・29年77号〕)

(利用申出の受付時間)

第2条 老人福祉センター(相模原市立老人福祉センター溪松園(以下「溪松園」という。)、相模原市立老人福祉センター若竹園(以下「若竹園」という。)及び相模原市立津久井老人福祉センター(以下「津久井老人福祉センター」という。))の利用に係る申出の受付時間は、開所日の午前9時から午後4時までとする。

(追加〔平成29年規則77号〕)

(利用の申出)

第3条 条例第6条の規定により老人福祉センターの利用の承認を受けようとするもの(承認された事項の変更をしようとするものを除く。)は、その都度市長(溪松園及び若竹園にあつては、指定管理者。以下第4項並びに第5条、第7条、第9条及び第10条において同じ。)に申し出て行うものとする。

2 前項の規定による申出(団体の利用に係る申出に限る。)は、利用日の属する月の6月前の月の初日(以下「申出開始日」という。)から当該利用日の3日前までの期間に行わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、申出開始日前に申出をすることができる。

(1) 市が主催する行事等のために利用するとき。

(2) 指定管理者が条例第18条の規定により行う同条第5号の事業のために利用するとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、溪松園若しくは若竹園にあつては指定管理者が公用若しくは公共のため特に必要があると認め、かつ、市長の承認を得たとき、又は津久井老人福祉センターにあつては市長が公用若しくは公共のため特に必要と認めたとき。

3 前項に規定する期間の初日又は末日が休所日に当たるときは、その直後の開所日を当該期間の初日又は末日とする。

4 市長は、老人福祉センターの運営に支障がないと認めるときは、第2項に定める期間を経過した後であつても、団体の利用の承認を行うことができる。

(全部改正〔平成21年規則9号〕、一部改正〔平成22年規則98号・29年77号〕)

(利用の承認)

第4条 前条第1項の利用の承認は、申出の順序により行い、申出が同時の場合は、協議又は抽選によりこれを決定するものとする。ただし、溪松園又は若竹園の利用の承認にあつては指定管理者が公用又は公共のため特に必要があると認め、かつ、市長の承認を得たとき、津久井老人福祉センターの利用の承認にあつては市長が公用又は公共のため特に必要と認めたときは、この限りでない。

(追加〔平成29年規則77号〕)

(利用の取消し及び承認事項変更の手續)

第5条 条例第6条の規定により利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)は、利用の取消し(利用日又は利用施設を変更する場合における従前の利用日又は利用施設の利用の取消し(利用日において利用を承認された時間(以下「承認時間」という。))の一部の取消しを含む。))を含む。又は承認を受けた事項の変更(承認時間の延長及び繰上げを除く。))をしようとするときは、その旨を市長に申し出なければならない。

(追加〔平成29年規則77号〕)

(承認時間)

第6条 承認時間には、準備又は後始末に要する時間を含むものとする。

(追加〔平成29年規則77号〕)

(図書の貸出し等)

第7条 図書の貸出しを受けようとする者は、市長の承認を受けなければならない。

2 貸出しをする図書の貸出数及び貸出期間は、次に掲げるとおりとする。

(1) 貸出しをする図書の数 1人につき4点以内とする。

(2) 貸出しをする図書の貸出期間 14日以内とする。

- 3 図書の貸出しを受けた者が、当該図書を紛失し、又は汚損した場合は、現品又はそれに相当する金額をもつて弁償しなければならない。ただし、市長がやむを得ない理由によるものと認めた場合は、この限りでない。

(追加〔昭和57年規則1号〕、一部改正〔平成12年規則36号・20年18号・29年77号〕)

(遵守事項)

第8条 利用者(利用目的に応じて入所した者を含む。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 承認された以外の施設、設備、器具等を利用しないこと。
- (2) 許可なく建物等に張り紙をし、又はくぎ類を打ち込まないこと。
- (3) 許可なく火気を使用しないこと。
- (4) 許可なく老人福祉センターの器具等を所定の保管場所以外へ移動させないこと。
- (5) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物(身体障害者が利用する場合において同伴する身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項に規定する身体障害者補助犬(同法第12条第1項に規定する表示をしたものに限る。)を除く。)を持ち込まないこと。
- (6) 許可なく所定の場所以外の場所で飲食しないこと。
- (7) 所定の場所以外の場所で喫煙をしないこと。
- (8) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (9) その他老人福祉センターの係員の指示に従うこと。

(追加〔平成29年規則77号〕、一部改正〔令和2年規則65号〕)

(職務上の立入り)

第9条 市長は、老人福祉センターの管理上必要と認めたときは、係員を利用の承認をしている施設に立ち入らせることができる。この場合において、利用者は、当該係員の立入りを拒むことができない。

(追加〔平成29年規則77号〕)

(損傷等の届出)

第 10 条 老人福祉センターの施設、設備、器具等を損傷し、又は滅失させた者は、直ちにその旨を市長に届け出なければならない。

(追加〔平成 29 年規則 77 号〕)

(委任)

第 11 条 この規則に定めるもののほか、老人福祉センターの管理について必要な事項は、市長が別に定める。

(追加〔平成 29 年規則 77 号〕)

附 則

(施行期日)

1 この規則は、昭和 47 年 9 月 1 日から施行する。

(一部改正〔平成 18 年規則 43 号〕)

2 津久井老人福祉センターの準備室、集会室及び教養娯楽室の利用に係る手続については、第 3 条、第 4 条及び第 5 条の規定にかかわらず、平成 30 年 3 月 31 日までの間、なお旧津久井町文化福祉会館条例施行規則(昭和 61 年津久井町教育委員会規則第 7 号。以下「旧津久井町規則」という。)に定める準備室、集会室及び教養娯楽室の規定の例による。

(追加〔平成 18 年規則 43 号〕、一部改正〔平成 20 年規則 18 号・21 年 9 号・29 年 77 号〕)

3 この規則に定めるもののほか、条例附則第 3 項の規定が適用される間に限り、津久井老人福祉センターの準備室、集会室及び教養娯楽室の利用に係る使用料については、旧津久井町規則に定める使用料の納付に関する規定並びに使用料の減免又は既に納付された使用料の還付(以下「減免又は還付」という。)の対象となる要件及び減免又は還付の率並びにその必要な手続に関する規定は、なお効力を有する。

(追加〔平成 18 年規則 43 号〕、一部改正〔平成 20 年規則 18 号〕)

4 前 2 項に定めるもののほか、平成 30 年 3 月 31 日までの間における津久井老人福祉センターの管理及び運営に関し、この規則に定めがない事項については、旧津久井町規則の規定は、なお効力を有する。

(追加〔平成 18 年規則 43 号〕、一部改正〔平成 20 年規則 18 号・21

年 9 号・22 年 9 8 号・29 年 7 7 号〕)

附 則(昭和 57 年 1 月 11 日規則第 1 号)

- 1 この規則は、昭和 57 年 4 月 14 日から施行する。ただし、第 4 条の改正規定(同条第 1 項本文に係る部分を除く。)及び次項の規定は、同年 2 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 4 条(第 1 項本文を除く。)の規定は、昭和 57 年 4 月 14 日以後の利用に係る申出から適用する。この場合において、利用日の 6 月前に当たる日が同年 2 月 1 日前となるときは、同条第 1 項ただし書中「利用日の 6 月前から当該利用日の 10 日前まで」とあるのは、「昭和 57 年 2 月 1 日から利用日の 10 日前まで」とする。

附 則(昭和 61 年 10 月 1 日規則第 53 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 10 年 3 月 31 日規則第 38 号)

この規則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 12 年 3 月 31 日規則第 36 号)

この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 15 年 10 月 1 日規則第 112 号)

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 18 年 3 月 19 日規則第 43 号)

この規則は、平成 18 年 3 月 20 日から施行する。

附 則(平成 20 年 3 月 27 日規則第 18 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の相模原市立老人福祉センター条例施行規則の規定は、相模原市立老人福祉センター溪松園及び相模原市立老人福祉センター若竹園(以下「溪松園等」という。)については平成 21 年 4 月 1 日から適用し、同日前の溪松園等の管理については、なお従前の例による。

附 則(平成 20 年 12 月 24 日規則第 91 号)

この規則は、平成 21 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年 2 月 27 日規則第 9 号)

この規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 4 月 1 日規則第 98 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 29 年 10 月 2 日規則第 77 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和 2 年 3 月 31 日規則第 65 号)

この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。